一般社団法人スマートビルディング共創機構 会員規約

この規約（以下「本規約」という。）は、一般社団法人スマートビルディング共創機構（以下「当法人」という。）の会員に関する事項を定めたものである。

第1条（本規約の目的）

本規約は、当法人の定款第2章に定める会員の入退会及び会員の権利義務等、会員制度の運営並びに会員活動の基本的事項を定めたものである。

第2条（会員種別）

1. 当法人の会員は以下のとおりとする。

(1) 幹事会員：当法人の団体理念及び事業内容に賛同し、当法人の事業を中心的に推進するために入社した企業その他の団体

(1)-1 基金拠出幹事会員：幹事会員のうち、第20条から第25条に定める基金を拠出した会員。（第23条第2項の規定に基づき基金の全部又は一部の返還を受けた者を除く。）

(1)-2 幹事会員：幹事会員のうち、前号に定める基金を拠出していない会員。

(2) 一般会員：当法人の団体理念及び事業内容に賛同し、当法人の事業を推進するために入社した企業その他の団体

(2)-1 1号会員：一般会員のうち、次号に定めるベンチャー・スタートアップに該当しない者

(2)-2 2号会員：一般会員のうち、設立10年以内の者又は理事会で特別に承認を得た者（まとめて「ベンチャー・スタートアップ」という。）ただし、2号会員の条件を満たさなくなった場合、1号会員となる。

(3) 賛助会員：当法人の団体理念及び事業内容に賛同し、その推進に貢献することが可能な国・地方の公的機関またはそれに準ずる機関、大学等の研究機関、一般社団法人等の団体

第3条（社員資格）

幹事会員及び一般会員をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団法人法」という。）上の社員とする。

第4条（有効期間）

会員資格の有効期間は、第9条に定める入会日から、当法人の事業年度の末日までとし、任意退会、除名、資格喪失に該当しない限り毎年度自動的に更新するものとする。

第5条（各会員の権利と義務）

1. 全ての会員は、当法人の定款、本規約、その他規則並びに社員総会及び理事会の決議に従う義務を負うものとする。
2. 各会員は、当法人に対し、当該会員の名称及びロゴを、当法人のウェブサイト及び公開資料において、当該会員の紹介のために用いることを許諾する。
3. その他、各会員の権利と義務は以下のとおりとする。

会 員	権 利	義 務
基金拠出 幹事会員	<ul style="list-style-type: none">• 理事・監事候補者の推薦権• 幹事会員会への参加• 社員総会における議決権• WG 立ち上げ及び参加	<ul style="list-style-type: none">• 基金の拠出• 幹事会員の会費の納入• WG リーダー、事務局長及び幹事会員会の運営等に係る人的リソースの提供
幹事会員	<ul style="list-style-type: none">• 幹事会員会への参加• 社員総会における議決権• WG 立ち上げ及び参加	<ul style="list-style-type: none">• 幹事会員の会費の納入• WG リーダー、事務局長及び幹事会員会の運営等に係る人的リソースの提供
一般会員 (1号会員)	<ul style="list-style-type: none">• 社員総会における議決権• WG 立ち上げに係る幹事会員に対する発案及びWG への参加	<ul style="list-style-type: none">• 一般会員 (1号会員)の会費の納入• 活動及び成果報告の実施
一般会員 (2号会員)	<ul style="list-style-type: none">• 社員総会における議決権• WG 立ち上げに係る幹事会員に対する発案及びWG への参加	<ul style="list-style-type: none">• 一般会員 (2号会員)の会費の納入• 活動及び成果報告の実施
賛助会員	<ul style="list-style-type: none">• WG への参加	<ul style="list-style-type: none">• 知見及び情報の提供、実証への参加等の各種協力

第6条（誓約事項）

当法人の会員になろうとする者（以下「入会申込者」という。）及び会員は、当法人に対し、次の各号の事項を確約する。

- (1) 当法人の運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為を行わないこと
- (2) 当法人の信用を毀損する行為又はそのおそれのある行為を行わないこと
- (3) 当法人に対して虚偽の申告、届出を行わないこと
- (4) 独占禁止法その他の法令を遵守すること

- (5) 自ら又はその役員等（取締役、執行役、執行役員、監査役、代表者、理事、支店若しくは営業所の代表者、相談役、会長、その他名称の如何を問わず経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、暴力団関係団体、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団若しくは個人又はこれらに準じる者（以下「反社会的勢力」という。）でないこと
- (6) 自ら又はその役員等が、反社会的勢力と、次のいずれの関係も有していないこと。
 - ア 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係
 - イ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している関係
 - ウ 反社会的勢力に自己の名義を利用させる関係
 - エ その他社会的に非難されるべき関係
- (7) その他当法人が不相当と判断する行為を行わないこと

第7条（入会申込み）

- 1. 入会申込者は、理事会が別に定める入会申込書を提出し、理事会の承認を得なければならない。
- 2. 当法人は、前項の申込みがあったときは、当法人の理事会において、入会申込者の入会の承認・不承認を決定し、これを入会申込者に対し通知する。

第8条（入会申込みの不承認）

- 1. 当法人は、入会申込者が、以下のいずれかの項目に該当する場合、入会申込みを承認しないことができる。
 - (1) 当法人の目的に賛同していない。
 - (2) 過去に当法人から除名処分を受けたことがある。
 - (3) 入会申込みの登録事項に、虚偽記載、誤記又は記入洩れがある。
 - (4) 第6条（誓約事項）に違反している場合
 - (5) その他当法人が不適切と判断した場合。
- 2. 入会申込者が前項各号のいずれかに該当していることが入会後に判明した場合、当該入会申込者（会員）は本規約に違反したものとみなす。
- 3. 当法人が、入会申込者の入会申込みを承認しない場合であっても、当法人はその理由について説明する義務を負わない。

第9条（入会日）

各会員の入会日は、当法人の理事会が入会を承認した日とする。

第10条（会員種別変更）

1. 会員種別の変更を希望する会員は、理事会が別に定める申請書その他の書類を提出し、理事会の承認を得なければならない。
2. 会員種別の変更に伴い会費が増額する場合は、当該年度にすでに支払済みの会費額との差額を、理事会承認の日の翌月末までに納付するものとする。なお、会員種別の変更に伴い会費が減額する場合においても、当該年度にすでに支払済みの会費額との差額の返還は行わないものとする。

第11条（登録情報の変更）

会員は、入会申込書に記載の事項（名称、住所、電話番号、電子メールアドレス等）に変更があった場合は、速やかに当法人の事務局に対して書面又は電子メールによって通知するものとする。当該通知を会員が怠ったことにより不利益を被った場合でも、当法人はその責任を一切負わないものとする。

第12条（任意退会手続）

会員は、理事会が別に定める退会届を書面又は電子メールによって理事会に提出し、理事会の承認を得ることにより、退会することができる。この場合、当該会員は、退会希望日の30日前までに退会届を提出しなければならない。

2. 前項の規定により社員資格を喪失した場合、当該社員につき、当該年度に係る未納の会費は納付しなければならず、既納の会費は返還されないものとする。

第13条（除名）

1. 会員が次のいずれかに該当するときは、社員総会において、総社員の半数以上の参加であって、参加した総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議をもって、当該会員を除名することができる。
 - (1) 当法人の定款、本規約又は社員総会の決議に違反したとき。
 - (2) 当法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
 - (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。
2. 前項の場合、当該会員に対して、除名の決議を行う社員総会の日から1週間前までにその旨を通知し、かつ、社員総会において弁明する機会を与えなければならない。

第14条（資格喪失）

1. 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。
 - (1) 当該会員が解散したとき。
 - (2) 当該年度の会費を1年以上納入しないとき。
 - (3) 総社員が同意したとき。

第15条（会員資格の喪失に伴う権利及び義務）

会員がその資格を喪失したときは、当法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2. 第14の規定により会員資格を喪失した場合、当該年度に係る未納の会費は納付しなければならず、既納の会費は返還されないものとする。

第16条（会費の額）

会員は、当法人の事業年度毎に以下に定める会費(年額)を当法人に支払う。なお、会費は入会時期に関わらず附則1のとおりとする。

第17条（支払方法）

会費は、原則として、当法人発行の請求書により、当法人が指定する銀行口座に一括振込みによって入金するものとする。なお、振込手数料は会員が負担するものとする。

第18条（納入期限）

1. 会費は、入会の初年度は、当法人からの入会を承認された日の翌月末日までに納付するものとする。
2. 入会の翌年度以降は、当該年度が開始する前日までに納付するものとする。

第19条（返還）

会員が既に納めた会費については、その理由の如何を問わず、これを返還しないものとする。

第20条（基金の拠出）

1. 当法人は、幹事会員に対し、一般社団法人法第131条に規定する基金の拠出を求めることができるものとする。
2. 基金拠出幹事会員は、理事会に対し、理事会が社員総会に対して提案する理事及び監事の候補者につき、ふさわしいと考える者を推薦することができる。

第21条（基金の種類）

1. 当法人への基金の拠出は金銭によるものとし、その他の財産による拠出は取り扱わない。
2. 当法人への基金の拠出は、一会員につき300万円とする。

第22条（基金の募集、申込、割当及び引受け）

1. 基金の拠出を希望する幹事会員は、理事会に対してその旨を通知する。
2. 理事会は、理事会決議により、基金の募集を行う。基金の募集の実施回数は、幹事会員からの拠出希望により、年1回程度とするが、必要に応じて、年2回以上実施しても差し支えない。
3. 理事会は、基金の募集を行うときは、理事会決議により次の事項を定め、幹事会員に通知する。
 - (1) 募集する基金の総額
 - (2) 基金の拠出にかかる金銭の払込みの期日又はその期間
4. 基金の拠出を希望する幹事会員は、募集に応じて基金の引受けの申込として、氏名又は商号及び住所を理事会に電子メール又は書面で交付する。
5. 前項の申込を受け、理事会は、基金の割当てを受ける幹事会員及び当該幹事会員に割り当てる基金の額を理事会決議により決定し、申込を行った幹事会員に通知する。
6. 基金の割当てを受けた幹事会員は、当法人が指定する銀行口座に一括振込みによって入金することにより、基金の拠出を履行する。なお、振込手数料は当該幹事会員が負担するものとする。
7. 前項に従って基金拠出の履行を行った幹事会員は、基金の払込みの期日又は定められた期間内の拠出を履行した日をもって、基金の拠出者となる。

第23条（基金の返還）

1. 拠出された基金は、当法人が解散するまで返還しない。基金拠出幹事会員が、任意退会、除名、資格喪失した場合も同様とする。
2. 前項の規定にかかわらず、基金拠出幹事会員において特段の事情が認められる場合、当法人は、定時社員総会の決議に基づき、一般社団法人法第141条第2項に規定する範囲内で、当該基金拠出幹事会員に対する基金の返還を行うことができる。この場合、当法人は、当該決議において、返還の総額、返還期日及び返還方法を定める。

第24条（基金拠出者の権利）

当法人に対する基金の拋出者の権利については、担保提供、信託及び他人への譲渡を行うことはできない。

第25条（基金の取扱い）

第20条から第24条に定める他、基金に関する取扱いについては理事会の決議により別に定める基金取扱規則によるものとする。

第26条（会員個人情報の取扱い）

1. 当法人は、会員が当法人に登録した電子メールアドレスその他当法人が入手した会員の役員等、従業員その他関係者の個人情報（以下「会員個人情報」という）を適切に管理するものとする。
2. 会員は、当法人が会員個人情報を以下の目的で利用することに同意するものとする。当法人がその他の目的で利用する場合は、事前に当該会員の承諾を得なければならない。
 - (1) 当法人から会員への連絡や会員同士の連絡のため
 - (2) 会員種別、登録組織名、所属及び役職に関して、会員一覧等として公開するため
3. 会員は、当法人又は他の会員から提供を受けた個人情報について、以下の各号に定める事項を確約する。
 - (1) 当該提供を行った者が定めた目的の範囲内で利用すること。
 - (2) 前号で定める目的以外の目的に利用しないこと
 - (3) 当該提供を行った者が定めた目的の範囲を超えて複製、複写又は改変が必要な場合は、事前に当該提供を行った者の承諾を得ること
 - (4) 第三者に提供、開示又は漏えいしないこと
 - (5) 提供された個人情報を流出させた場合又はそのおそれがある場合、当法人及び当該提供を行った者に直ちに連絡するとともに、自らの責任と負担でこれに対処すること
 - (6) 本法人の会員資格を喪失したときは、提供を受けた個人情報を、速やかに当該提供を行った者に返還又は廃棄・削除すること
4. 本条は、会員が当法人の会員資格を喪失した後も継続して、当該会員であった者に対して効力を有する。

第27条（知的財産権）

1. 当法人の行う活動の過程において新たに生じた知的財産に係る権利の取扱いは、次に定めるとおりとする。
 - (1) 当法人の事業計画において定められた著作物、発明等の知的財産権は当法人に帰属する。

- (2) (1)を除く著作物、発明等のうち、会員が単独でなしたものに係る権利は、当該著作物、発明等をなした者に帰属する。
 - (3) (1)を除く著作物、発明等のうち、複数の会員が共同でなしたものに係る権利は、当該著作物、発明等をなした者の共有とし、その持分割合及び出願手続等については共有者間で協議して定めるものとする。
2. 各会員は、前項に定める知的財産権の帰属の実行に支障が生じないように、自らの役員等、従業員、職員その他の関係者がなした著作、発明等に係る権利の取得・承継について、社内規程の整備、当該関係者との契約その他の必要な措置を講じるものとする。
 3. 会員が、当法人の行う活動の過程において必要不可欠となる知的財産に係る権利（知的財産権の実施許諾を受ける権利も含む。）を保有している場合、当該権利の取扱いについては、当該会員及び当法人とで協議して定めるものとする。

第28条（資料及び情報等の利用）

1. 会員は、当法人の活動に関連して取得した会員限定の資料及び情報等（以下「資料等」という。）を使用又は利用しようとするときは、事前に当法人の承認を得ることとする。
2. 前項に定める会員は、自らの責任により、当該資料等を、自己並びに自己の子会社（会社法第2条第3号で定めるものをいう。以下同じ。）及び親会社（会社法第2条第4号で定めるものをいう。以下同じ）の役員等、従業員及び職員に開示することができる。当該会員は、これら以外の第三者に対して当該資料等を開示してはならず、自己の子会社及び親会社に対してもかかる非開示義務を守らせなければならない。
3. 会員による資料等の使用又は利用は、会員自らの判断によるものであって、これに起因し会員又は第三者に損害等が生じたとしても、当法人は一切の責任を負担しない。
4. 本条の規定は、会員が会員資格を喪失した後も継続して、当該会員であった者に対して効力を有する。

第29条（秘密保持）

1. 当法人の活動のために秘密情報を開示する会員（以下「開示者」という。）は、その情報が秘密情報である旨を当法人及び受領する会員（以下まとめて「受領者」という。）に通知する。
2. 各受領者はその秘密情報を、当法人の活動以外の目的で使用してはならず、開示者の承諾なしに第三者に開示又は漏洩してはならない。
3. 各受領者は、当法人が解散したとき、又は当該秘密情報を活用する活動が終了したとき、速やかに開示者の指示に従い、秘密情報を返還又は破棄・削除するものとする。
4. 各受領者は、秘密情報を流出させた場合又はそのおそれがある場合、当法人及び開示者に直ちに連絡するとともに、自らの責任と負担でこれに対処しなければならない。
5. 開示者が開示にあたって特段の条件等を付す場合には、開示者及び受領者にて協議してこれを決定する。

6. 本条に定める秘密保持義務は、第3項に定める秘密情報の返還又は破棄の時から3年間有効とし、会員が会員資格を喪失した後も継続して、当該会員に対して効力を有する。

第30条（免責及び損害賠償）

1. 当法人が会員に対して損害賠償責任を負う場合、その原因の如何にかかわらず、当法人は、間接損害、特別損害、逸失利益並びに第三者からの請求及び軽過失に基づく損害について、予見の有無に関わらず、責任を負わない。
2. 会員間で紛争が生じた場合、当該会員間で解決するものとし、当法人は、当該紛争の解決その他一切の責任を負わない。
3. 当法人は、本規約その他諸規約の制定若しくは改廃、又はそれらの規約に基づき当法人が会員に提供していた各種特典内容の追加、変更、中断若しくは終了によって生じたいかなる損害についても、一切責任を負わない。
4. 会員が会員資格を喪失した後も、本条の規定は継続して当該会員に対して効力を有する。

第31条（本規約の変更）

当法人は、理事会の決議により、本規約の全部又は一部を変更することができるものとする。

第32条（管轄及び準拠法）

1. 当法人の活動又は本規約に関して、会員において疑義が生じた場合には、当法人の理事会に協議を申し入れるものとし、双方が誠意をもって協議し解決に努めるものとする。
2. 当法人の活動又は本規約に関して、会員と当法人の間で紛争、訴訟等が発生した場合、その準拠法は日本法とする。
3. 会員と当法人の間に訴訟等が発生した場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

以上

附則 1

会員	会費
幹事会員	800,000 円
一般会員(1号会員)	400,000 円
一般会員(2号会員)	100,000 円
賛助会員	無料

(改定履歴)

1.0 版 2025 年 月 日